2020年度の業績について

あなたの未来を強くする



住友生命の概要

あなたの未来を強くす

🍑 住友生命

会社概要

1907年5月

主要財務計数数値(注1) [2021年3月期]

■ 保険料等収入: 2兆4155億円

■ 基礎利益(注2): 3570億円

■ 総資産: 41兆 940億円

■ 保有契約年換算保険料^(注3): 2兆8044億円

■ ソルヘンシー・マーシン比率: 862.5%

■ エンヘ・ティット・・ハ・リュー (注4) (EEV): 4兆4892億円

■ 営業職員数: 35.163名

■ 格付(注5): A+(S&P), A1(Moody's)

AA-[R&I], AA-[JCR]

A+[Fitch]

出所: 会社開示資料

(注1)連結ベース

■ 創業:

(注2)グループ基礎利益(詳細はP7参照)

(注3)国内は個人保険・個人年金保険(詳細はP6参照)

(注4)住友生命、メディケア生命、シメトラ合算(詳細はP8参照)

(注5)2021年4月末時点、Fitchは非依頼格付

(注6)保有比率は2021年3月末時点

グループ概観(注6)

生命保険



メディケア生命保険

- 銀行窓販や保険ショップを 通じて軽量・小型の保険 商品を販売
- 保有比率は100%

少額短期保険



アイアル少額短期保険

■ 保有比率は99.85%

保険ショップ

ほけん百花🚼





いずみライフデザイナーズ / 保険デザイン /エージェント / マイコミュニケーション

- 他社商品も扱う保険ショップ を運営
- 保有比率は100% /95% / 44.83%/43%



シ사ラ

- 米国全土で事業展開する 生命保険グループ
- 2016年2月完全子会社化



PICC生命

- PICCとの生命保険事業 の合弁会社
- 保有比率は10%

ベトナム



バオベトHD

- ベトナム最大手の 保険・金融グループ
- 保有比率は22.08%

インドネシア



BNIライフ

- 国営銀行である BNIとの合弁会社
- 保有比率は 39.99%

シンガポール

アビバ・ シングライフHD

- 国内大手のアビバ・シ ンガポールとデジタル に強みを持つ新興生 保のシングライフを傘 下に持つ持株会社
- 保有比率は20.75%





2020年度業績ハイライト

◇ 2020年度業績

- ✓ 保有契約年換算保険料は概ね横ばい 新契約年換算保険料は、上半期の新型コロナウイルス感染拡大 による訪問活動自粛の影響等により減少
- ✓ 基礎利益は、長期的な成長に向けた投資や新型コロナウイルス P.7 感染症拡大に対応したコストの増加等に伴い減少
- ✓ EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業の ・・・ P.8 プラスの成果および国内金利・国内株価上昇等によるプラスの影響があり、前年度末比増加
- ✓ 内部留保を基本とした、充実した財務基盤を構築 P.9

P 6

I. 2020年度業績

新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルス関係で40億円強の保険金・給付金を支払 新契約年換算保険料は、上半期は訪問自粛の影響を受けるも、下半期は前年を上回るペースで推移

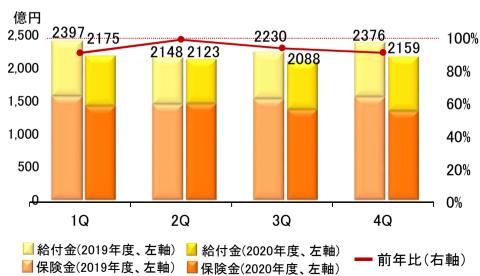
国内の状況(住友生命(単体))

<新型コロナウイルス関連支払実績(2021年3月末時点)>

	死亡	保険金	入院給付金		
	支払済件数支払済金額445件30億 644万円		支払済件数	支払済金額	
			9,032件	11億3,109万円	

保険料払込猶予期間延長	契約者貸付利率減免		
累計件数	累計件数	貸付金額	
11,487件	64,865件	214億3,522万円	

<保険金・給付金支払金額の状況(四半期ベース)>



<新契約年換算保険料の状況(四半期ベース)>



米国の状況(シメトラ)

百万米ドル	2019年 12月期	2020年 12月期
企業保険部門	33.9	12.9
個人年金部門	137.8	128.8
個人保険部門	24.6	8.7
その他	(24.0)	(20.0)
調整税前営業利益 ^{〔注〕}	172.3	130.4

(注)税前利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、



業績の状況

保有契約年換算保険料は、概ね横ばい

新契約年換算保険料は、上半期の新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問活動自粛の影響等により減少

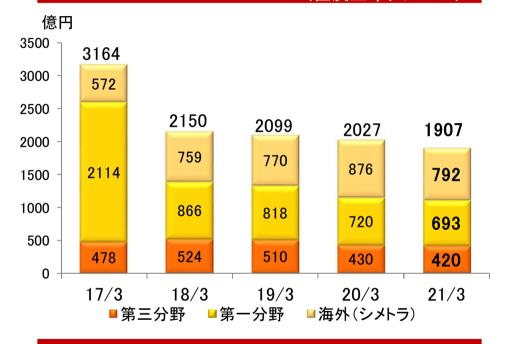
保有契約年換算保険料^(注1)(住友生命グループ)

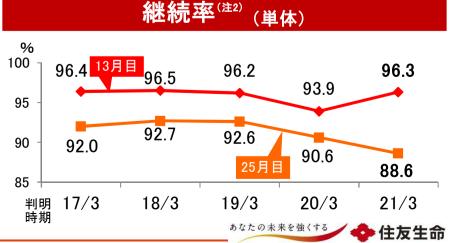
兆 億円 3 0000 2 8044 2 8065 2 7832 2 7824 2 7394 4197 4194 4624 4625 3870 2 5000 2 0000 7993 1 5000 1 7791 7400 1 7904 1 7539 1 0000 5000 5838 5900 6018 5730 5529 0 18/3 21/3 17/3 19/3 20/3 ■第一分野 ■第三分野 ■海外(シメトラ)

(注1)国内は個人保険・個人年金。

(注2)年換算保険料ベース(営業職員募集契約)

新契約年換算保険料(注1)(住友生命グループ)

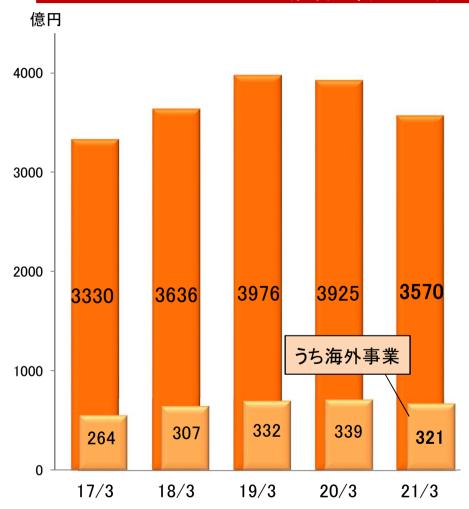




収支の状況

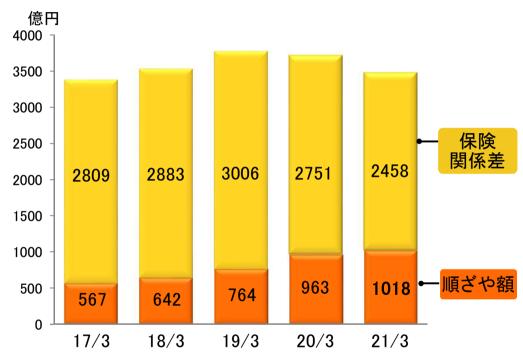
グループ基礎利益は、長期的な成長に向けた投資や新型コロナウイルス感染症拡大に対応したコスト およびメディケア生命の新契約増加に伴う契約初期費用の増加等に伴い前年比減少

グループ基礎利益(注)(住友生命グループ)



(注)住友生命とメディケア生命の基礎利益およびシメトラ、バオベトHD、BNIライフ、アビバ・シングライフHD、PICC生命の税引前利益(住友生命の持分相当額)を合算し、一部の内部取引等を調整して算出。

保険関係差・順ざや額の推移(単体)

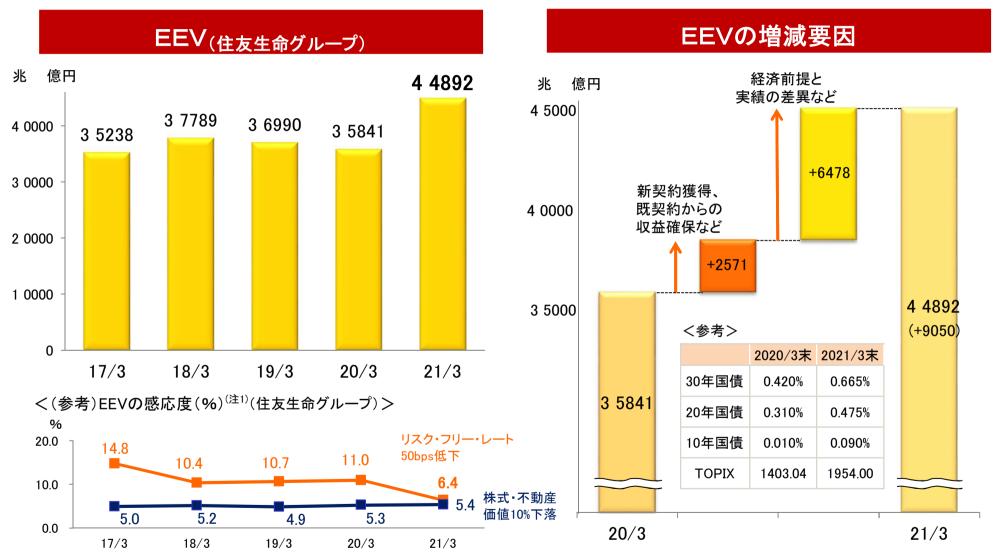


く(参考)平均予定利率と運用利回りの推移(単体)>



EEVの状況

EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業のプラスの成果および国内金利・国内株価上昇等によるプラスの影響があり、前年度末比増加



- (注1)各要素のみを変動させた影響額であり、その他の前提は変更せず計算しております。
- (注2)詳細は「2020年度末ヨーロピアン・エンベディッド・バリューの開示」をご参照ください。

財務基盤

内部留保を基本とした、充実した財務基盤を構築 ソルベンシー・マージン比率も十分な水準を維持

資本の推移 (単体)

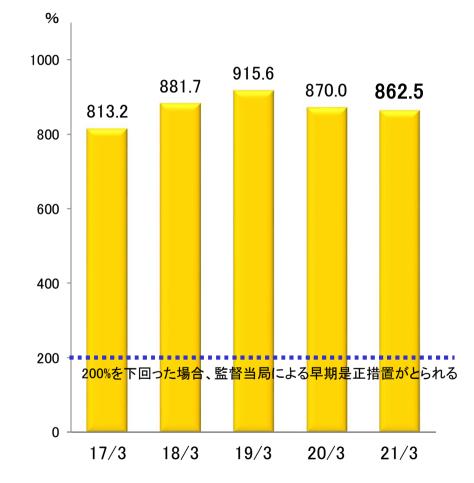
兆 億円 2 7657 2 5085 2 4626 2 4028 外部調達 2 5000 **5699** (6) 5699億円 劣後ローン 700億円調達 2 1415 4999 **(5)** 4999 4999 2 0000 3544 5082 (4) 500 1000 4171 3643 1700 3494 1 5000 3337 8836 ③ 7875 7444 6569 内部留保 5023 2兆1958億円 1 0000 1650 (2) 1650 1650 1650 1650 5000 **6390** (1) 6160 6316 6390 6390 21/3 17/3 18/3 19/3 20/3

- ①基金償却準備金+基金償却積立金(注) ②価格変動積立金 ③価格変動準備金

4)危険準備金

- ⑤基金
- ⑥劣後ローン・劣後債

連結ソルベンシー・マージン比率の推移



「スミセイ中期経営計画2022」(2020-2022)の進捗状況

ニューノーマル下の社会においても社会に「なくてはならない」保険会社へ

社会に信頼される

すべての主語は「お客さま」



お客さまに寄り添った 行動と働き方の徹底

社会に貢献する

SDGs達成への貢献

SUSTAINABLE GOALS



◆ 住友生命 Viklih 健康長寿社会に貢献

社会の変化に適応する

進化し続ける企業へ変革



変わるための未来投資









資産運用

商品・サービス

スミセイライフデザイナー

金融機関等代理店保険ショップ

経営基盤

海外事業

あらゆる事業をお客さまに寄り添って前進

目標項目		修正前 中期経営計画目標	
	お客さま数(保有契約件数)(注) (住友生命+メディケア生命+業務提携先)	1422万件	
	保有契約年換算保険料 (住友生命+メディケア生命)	2兆3600億円	
	うち生前給付保障+医療保障等	6200億円	
国内事業基礎利益 (住友生命+メディケア生命)		3か年累計 9220億円	
海外事業基礎利益		3か年累計 1410億円	

中期経営計画目標 (2022年度末)	2021年3月末 実績	
1400万件	1405万件	
2兆3100億円	2兆3418億円	
6100億円	6018億円	
3か年累計 9010億円	3277億円	
3か年累計 1030億円	321億円	

Ⅱ. 住友生命グループの取組み

(1) サステナビリティへの取組み

- ② マルチチャネル・マルチプロダクト戦略
- ③ 資産運用
- 4 海外事業展開
- ⑤ 資本政策

気候変動対応に関する取組み

脱炭素社会および持続可能な社会の実現に貢献するため、 2021年4月に温室効果ガスネットゼロに向けた削減目標を設定

温室効果ガス排出量ネットゼロに向けた削減目標

2021年~

2030年目標

2050年目標

生命保険事業 者としての取 組み

・機器設備における省エネ・省資源への取組み

- ・エコバッグ・マイボトル推進による廃棄物削減 等の職員参画型の取組み
- ・環境性能の高い設備の導入、再生可能エネ ルギー関連の取組みの推進

[Scope1+2] **▲**40% (2013年対比)

[Scope3]

▲ 30% (2019年対比)

ネットゼロ

機関投資家と しての取組み

- ・責任投資推進のための体制強化
- ・ESGインテグレーションの推進
- ・投資先との対話活動(エンゲージメント) の推進
- 環境関連ファイナンスを含むテーマ投資の推進

今後設定

(注)Scope1、2、3とはGHGプロトコルが定める、事業者の温室効果ガス排出量算定報告基準における概念であり、以下を指します。Scope1:住友生命の燃料 使用による直接排出量、Scope2:住友生命が購入した電気・熱の使用による間接排出量、Scope3:Scope1、2以外の事業活動に伴う間接排出量(カテゴ リ15(投資)については、「資産ポートフォリオ」からの排出量として、別途管理)

イニシアティブへの参画状況

気候関連財務情報開示 タスクフォース



(2019年3月に替同を表明)

(2019年4月に署名)

Climate Action 100+



(2020年12月に署名)



(2020年12月に署名) あなたの未来を強くする

責任投資原則

Signatory of:

持続可能な社会に向けて

目指す姿

本業である保険事業の健全な運営とその発展を通じて、豊かで明るい健康長寿社会の実現に貢献

保険事業を通じた健康寿命の延伸

保険事業を通じた 安心の提供

持続的・安定的な 成長の実現 ステークホルダーとの 信頼関係の構築 CSRを支える 経営体制



社会に「なくてはならない」保険会社へ

豊かで明るい健康長寿社会に向けて

「健康寿命の延伸」という社会課題

「CSVプロジェクト^(注)」の推進

("住友生命「Vitality」"を軸に、社会全体への 健康増進の働きかけや健康経営を推進)

お客さま、社会、会社・職員とともに、健康増進という共有価値を創造することで、豊かで明るい健康長寿社会の実現を目指す

持続可能な社会に向けての考え方

「社会公共の福祉に貢献する」という企業理念

本業で社会課題に取り組み、企業価値を向上 させていく(CSV)ことが、SDGs達成にも繋がる

"住友生命「Vitality」"等の魅力ある保険商品を提供していくとともに、責任投資や社会 貢献活動等を通じて社会課題を解決し、 SDGsの達成に貢献する

(注)CSVとは「Creating Shared Value」の略語で、「共有価値の創造」を意味しており、本業で社会的課題に取り組み、「社会問題の解決」と「企業価値の向上」を両立 させることを指しています。詳細は54ページをご覧ください。

生命保険事業を通じた取組み

健康増進型保険"住友生命「Vitality」"を軸に、人生100年時代における、 身体的、精神的、社会的、経済的に満たされたWell-being(=より良く生きる)な人生の実現に寄与

魅力ある商品・サービスの提供

■"住友生命「Vitality」"に関する事業を推進

- ・お客さまの健康増進への取組みをサポート
- 蓄積されたビッグデータの活用や様々な事業者との 連携により、Well-being実現のためのサービスを提供



■社会課題の解決に資する先進的な商品の提供

- <提供商品の例>
- 長寿社会における社会的課題である。 る「認知症」に対する保障を提供



がん治療を経て長く生存される方が 大幅に増える中、治療後の再発や長 い抗がん剤治療に対応したがん保険 の提供



リスクを減らしながら長期にわたってリスクに備える 新しい「安心」をお客さまに提供

外部からの評価

一般社団法人ソーシャルプロダクツ 普及推進協会 「ソーシャルプロダクツ・アワード2021」 審查員特別當



・"住友生命「Vitality」"が受賞

SOCIAL PRODUCTS **AWARD 2021**

第7回健康寿命をのばそう! アワード (生活習慣病予防分野) 厚生労働大臣最優秀賞

・「健康増進を軸としたCSVプロジェ クト~Vitalityで健康寿命の延伸 を目指す~」が受賞



2018年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞日経ヴェリタス賞

・"住友生命「Vitality」"が受賞



神奈川県「ME-BYO BRAND」

・"住友生命「Vitality」"が認定



機関投資家としての取組み①

2019年度以降、ESG投融資を本格化 スチュワードシップ活動を含めて「責任投資」に統合し、2021年度より取組みを一層強化

取組みのレベルアップ

2019年度

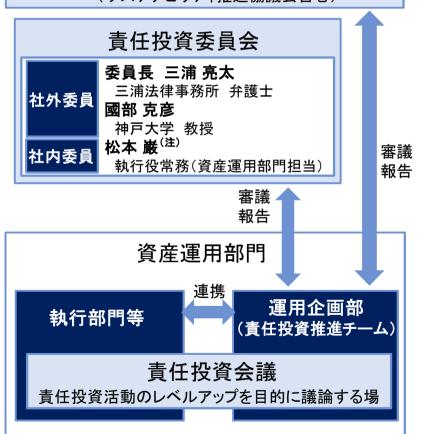
2020年度

2021年度~

体制面		責任投資体制の強化 (責任投資委員会 の改組等)	責任投資推進チーム 設置
ESGインテ グレーション	国内上場 株式 が中心	社債・融資 を追加	全資産に拡大
スチュワード シップ活動	国内上場 株式 を対象	国内社債 を追加	国際イニシアティブの 協働エンゲージメント等 を検討
ネガティブ スクリーニング	クラスター弾製造企業 石炭火カ発電プロジェクト		非人道的兵器製造企業 石炭火力発電 プロジェクト
テーマ投資		 ・3か年(2020~2022 年度)累計目標: 3000億円 ・2020年度実績: 約1500億円 	3か年累計目標 5000億円に上方修正
その他	ESG投融資 方針策定	資産ポートフォリオの GHG排出量計測開始	資産ポートフォリオの 2050年GHG排出量ネッ トゼロをコミット 開示の更なる充実

責任投資体制(概要)

取締役会・経営政策会議 (サステナビリティ推進協議会含む)



(注)同委員は、議決権行使の意思決定に関与するケースがあるため、 利益相反に関する審議には関与していない。

機関投資家としての取組み②

責任投資原則および日本版スチュワードシップ・コードを踏まえ、 責任投資に関する基本方針を策定

責任投資に関する基本方針

]	各貧産の特性を踏まえたつえで、ESG要素を含む非財務情報を体糸的に考慮し、投融貧判断寺を行う。
2-1	スチュワードシップ活動において、投資先企業の状況(サステナビリティを含む)を的確に把握し、対話および議決権行使を通じて、投資先
	企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善を働きかけ、投資先企業の中長期的な企業価値向上や持続的成長を促していく。
2-2	対話先に対してESG 課題に関する適切な情報開示を求めていく。
2-3	議決権行使の行使基準等を示す議決権行使ガイドラインを定め、議決権を行使する。

- 2-4 住友生命グループ行動規範、利益相反管理方針および利益相反管理規程の定めるところに従い、利益相反管理に関する法令等および 規定を遵守のうえ、スチュワードシップ活動を行う。
- 3 気候変動対応などグローバルに重要なESG 課題については、単独での対話に加え、国内外のイニシアティブ加盟等を通じ、他の機関投 資家と解決に向けて協働していく。また、各種会合等に積極的に参加すること等を通じて、責任投資の普及活動に努める。
- 4 責任投資に係る取組み状況(スチュワードシップ・コードが定める公表項目を含む)について、ホームページ等を通じて公表し、定期的に 更新する。
- 5 適切なPDCAサイクルを回すために、「責任投資委員会」の設置をはじめ、必要な体制を構築するとともに、必要な能力・知識を有した人 材育成に努める。

責任投資を通じて重点的に取り組む社会課題

気候変動への対応	責仕投資を通じて脱灰素社会への移行を促していく。 生命保除会社として、新刑コロナ対策を始めとする健康短視をおいけ真齢化という理題		
健康福祉・高齢化			
経済成長(多様性含む)	国内の大手機関投資家として、投資先企業との対話等を通じて中長期の企業価値向上 経済成長(多様性含む) を促し、地方を含む日本経済全体の成長に貢献していく。また、女性活躍を含む多様性 についても重要な課題として取り組んでいく。		8 const
社会インフラの構築	中長期の資産運用を行う機関投資家として、社会インフラの構築に対し、中長期の資金 提供を行っていく。	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	11 the action to

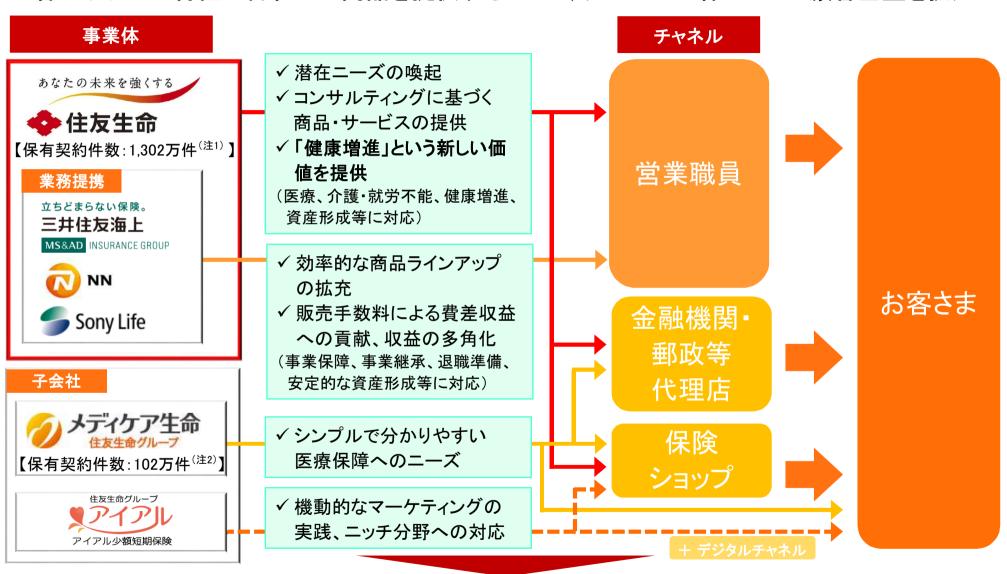
(1) サステナビリティへの取組み

② マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

- ③ 資産運用
- 4) 海外事業展開
- ⑤ 資本政策

マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

各チャネルの特性に合わせて商品を提供することで、グループ全体としての顧客基盤を拡大



各チャネルの特性を活かし、住友生命グループの顧客基盤拡大へ



各チャネルでの取組み

各チャネルにおいて、変化する社会環境や多様化するお客さまのニーズに対応

営業職員チャネルでの取組み

■ 新たな営業スタイルの確立

非接触のニーズが高まる中でも先進のコンサルティ ングを提供する新たな営業スタイルを確立すべく、ビ ジネスチャットツールやWeb面談ツールを導入。契約 手続きの面では、Webによる加入申し込みを開始

■サービス向上の取組み

・デジタルを活用した本社からのアフターサービスを実 施すべく、メール等を通じてお客さまに応じた情報提 供や相談を実施する、「EXサポートセンター」を開設、 一部地域にて先行してサービス提供開始

■商品対応

医療技術の進歩と生存率の上昇を背景 として、2021年3月に「がんと共に生きる」 時代に対応する新商品を発売



保険ショップチャネルでの取組み

新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、保険ショップ を展開する子会社のいずみライフデザイナーズ㈱お よび㈱保険デザインにおいてオンラインを 活用した面談を開始





代理店チャネルでの取組み

■住友生命の取組み

金融機関等代理店チャネルにおいて、低金利環境 下においても魅力のある商品を継続して提供すべく、 2020年10月に外貨建一時払個人年金保険の商品 改定を実施、2021年3月に 選択通貨建平準払終身保 プたのしみ グローバル 険を発売

■メディケア牛命の取組み

- 主力商品である医療終身保険等の給付内容を充実 させる商品改定を実施
- 2021年3月に保有契約件数100万件を突破。新契約 の増加に伴い、今後必要となる資本の確保を目的 に、200億円の増資を実施
- ・2021年6月に新たにがん保険を発売

デジタルチャネルでの取組み

- ・アイアル少額短期保険、国内最大級の保険選びサイト 「保険市場」を有する㈱アドバンスクリエイト、終活ビジ ネスに強みを持つ燦ホールディングスグループと共同 で、「終活相談付きみんなの葬儀保険」 を2021年5月に発売開始
- ・メディケア生命において、一部商品をインターネット完 結で販売

主要な保険商品

子会社・業務提携も活用し、お客さまニーズにマッチした商品を機動的に開発・提供



"住友生命「Vitality」"

健康増進型保険"住友生命「Vitality」"を2018年7月に発売継続的な行動変容を促す仕組みで、お客さまが楽しみながら健康増進に取り組むことをサポート

"住友生命「Vitality」"の概要

- ・世界26の国と地域で約2,170万人が加入しており(2020年12月末)、グローバルに評価を得ている健康増進プログラム®である「Vitality」を生命保険に組み込んだ商品
- ・「Vitality」の提供について、日本では住友生命が独占契約 を締結
- ・発売開始以降の累計販売件数は約60万件(2021年3月末)

従来の保険商品

・介護・医療・万一などのリスクに備える

Vitality健康プログラム

・継続的な健康増進活動を促 す仕組みにより、病気等を患 うリスク自体の減少に寄与

継続的な行動変容を促す仕組み

■ 特典(リワード)の提供

- ·「Vitality」の理念・目的に共感いただいた17社のパートナー 企業と提携し、継続的な健康増進への取組みをサポート
- アクティブチャレンジ
- ・毎週の運動目標(歩数目標等)の達成により、 スターバックスやローソンのドリンクチケットを提供



■ 保険料の変動

・加入後の健康増進活動に応じて、毎年保険料が変動

"住友生命「Vitality」"のレベルアップ

■ 付加対象商品の拡大

・発売後、順次対象商品種類を拡大することに加え、複数加入 の取扱いを開始



■ リワード・パートナー企業の拡大

【2018年7月発売当初】

11社



17才士 (2020年度は4社と 業務提携を発表)

■ 「おうちVitality応援特典」の提供

・外出自粛等の影響で運動機会が減少する中でも運動に取り組んでいただくべく、期間限定の追加特典や運動動画の配信等を実施

発売後も、より多くのお客さまに 楽しみながら健康増進活動に取り組んでいただくために "住友生命「Vitality」"を継続的にレベルアップ

"住友生命「Vitality」"の効果、理念

"住友生命「Vitality」"の提供により、加入者の意識、行動、健康状態が変化 人々を健康にすることで創造される価値を全てのステークスホルダーと共有

"住友生命「Vitality」"による効果

意識の変化

加入前よりも、 「健康」を意識する ようになった^(注1)

93%

行動の変化

1日あたり歩数 の増加率(注2)

健康状態の変化

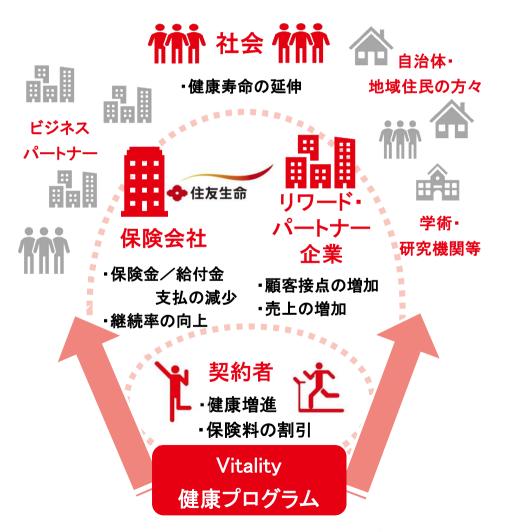
血圧が10mmHg 以上下がった(注3) 48%

Vitalityに加入して、 生活の質が 高まったように 感じる^(注1)

84%

- (注1)住友生命によるアンケート調査結果。回答数15.702(住友生命職員を除く)。
- (注2)2018/9月~11月契約の2019/5月末時点の状況。加入後1月目(8,260歩)と 2月目以降(9,655歩)を比較。
- (注3)2018/9月~11月契約のうち加入時の収縮期血圧が140mmHg以上の方が対象。 保険加入時に提出された健康診断と加入後のVitality健康診断の結果を比較。

価値共有の仕組み



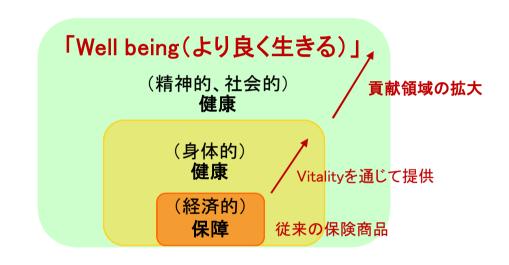
将来的に目指す姿

人生100年時代において「より良く生きる」ことに貢献するために、 "住友生命「Vitality」"を基軸に、お客さまごとに適したサービスを提供

目指すべき姿: WaaS (Well-being as a Service)

Vitalityを基軸に、Well-Beingに資する多くのサービスを つなげることで、顧客一人ひとりの「よりよく生きる」に貢献





CVCファンドの活用

・オープンイノベーションによる新たな価値創造 を加速するため、CVC(コーポレートベン チャーキャピタル)ファンド「SUMISEI INNOVATION FUND」をSBIインベストメント株 式会社と共同で設立



<SUMISEI INNOVATION FUND 概要>

名称	SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合
運営の仕組み	
	・住友生命は、投資先候補との協業プランを検討し、事業共創を推進する
ファンド規模	80億円
運用期間	10年間
主な投資領域	・"住友生命「Vitality」"による健康増進活動を中心としたウェルネス関連企業などとのエコシステム構築
	・「体の健康」だけでなく「体・心・社会的健康」を目指すWell-Being領域
	・「生命保険を身近に感じる顧客体験」や「お客さまと保険会社の新たな接
	点」創出に活用できる新たなテクノロジーやサービス
	・DXの推進
	あたたの主要を除くする ノ 🌲 📭 📭

- (1) サステナビリティへの取組み
- ② マルチチャネル・マルチプロダクト戦略
- ③ 資產運用
- 4 海外事業展開
- ⑤ 資本政策

2020年度の取組み

一般勘定はALM運用、バランス運用の2つのポートフォリオに区分して運営 運用目的に応じた収益向上を図るとともに、中長期的な資産運用収益力向上に資する体制を強化

2020年度の取組み

<2つのポートフォリオ運営(一般勘定・単体)>

ALM運用ポートフォリオ

- ・円金利資産中心のポートフォリオ (約26兆円)
- ・運用目的は保険金等の確実な支払いに資すること

資産運用 収益力向上

- ・慎重な銘柄選定、分散投資を徹底し、スプレッド拡大 局面で外貨建クレジット資産へ投資を拡大。
- 長期的に高い収益が見込まれるインフラ/プライベー ト・エクイティファンドは長期的な投資の観点から銘柄 選定を行い、段階的に残高を積上げ。優良物件への 投資等により、不動産残高を積上げ

リスク コントロール の強化

・低金利環境が継続する見通しの下、国内金利の上昇 局面を捉えて超長期債への投資を積極化し、国内金 利リスクの削減を推進

バランス運用ポートフォリオ

- ・流動性の高い有価証券中心のポートフォリオ (約6兆円)
- ・運用目的は企業価値(EV)の持続的向上に資すること

責 任 投 箵 0 推 淮

- 株式相場の調整局面で、中長期的に割安な水準と 判断し、国内外株式へ投資
- ・為替・金利水準に留意しつつ、オープン外債(米ド ル・豪ドル等)へ投資

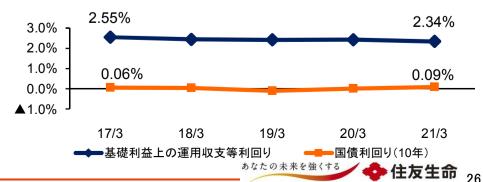
国内株式相場の下落および為替の円高に備え、 ヘッジ・ポジションを構築

資産運用体制強化に向けた取組み

- ・ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた業務見直し・効率化およ び在宅勤務の推進、STP^(注)の全面稼働
- ・シメトラとの協業を推進し運用ノウハウをより一層活用(運用 委託拡大等)
- ・外部運用会社の活用とトレーニー派遣等によるノウハウ吸収
- 新たな資産クラスの調査研究・投資実行

(注)Straight Through Processing(証券市場において発注・売買成立から決済に至るまでの 過程を、人手を介さず電子的に行うこと)

市中金利と当社運用利回り



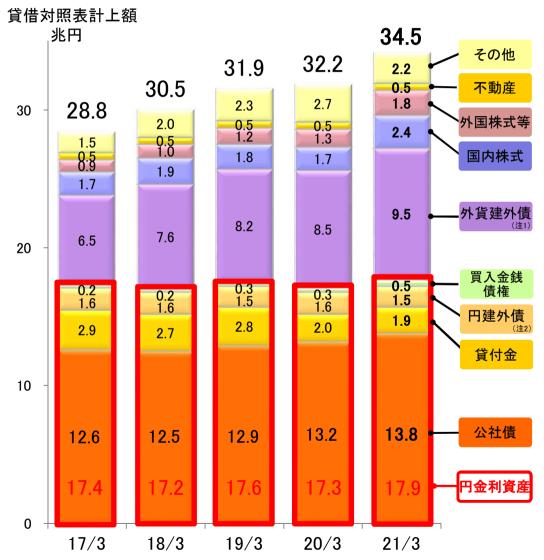
ポートフォリオの状況

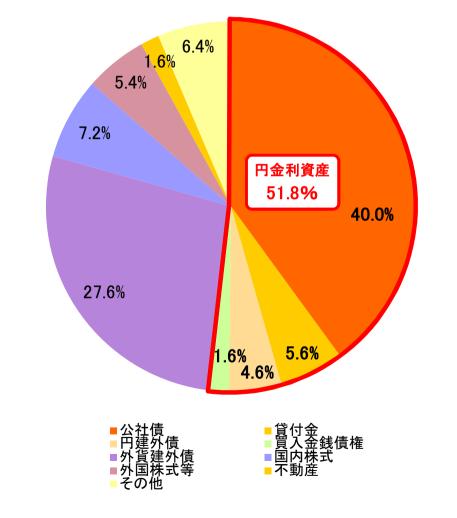
ALMに基づく円金利資産中心の安定的なポートフォリオ

一般勘定資産の推移_(単体)

一般勘定資産の構成比(単体)

<2021年3月末>



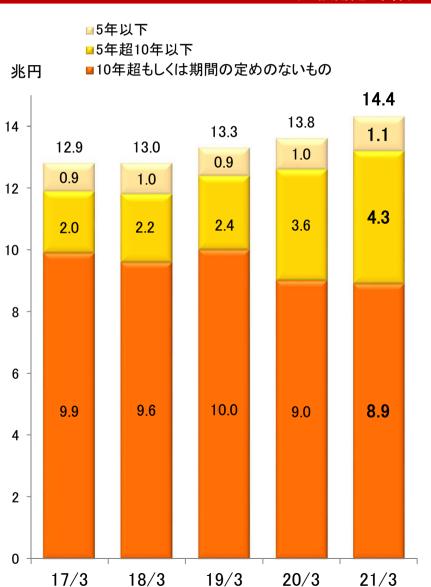


(注1)外貨建外債(居住者発行の外貨建債を含む)には、為替ヘッジ付外債を含む (注2)円建外債には、円貨額の確定した外貨建外債を含む

国内債券の保有状況

ALM管理のもと、金利リスクを適切にコントロール

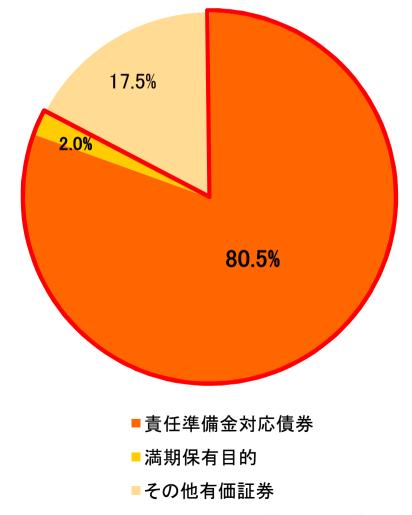
国内債券の残存期間別残高_(一般勘定・単体)



国内債券の保有目的別内訳(一般勘定・単体)

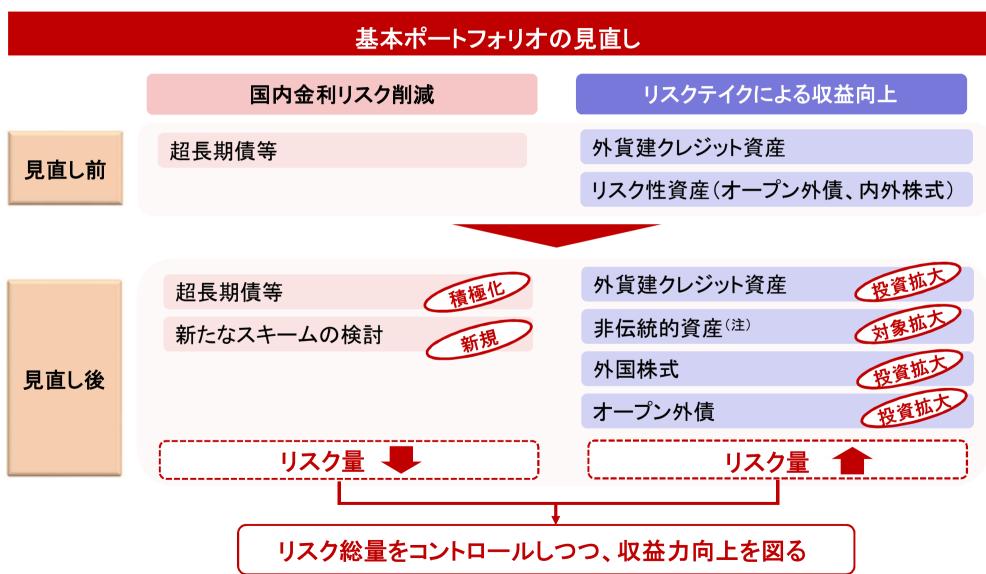
<2021年3月末>

国内債券残高計:14兆4311億円



資産運用方針の見直し

低金利環境の長期化を見据え、超長期債への投資を通じて国内金利リスクを削減しつつ、 外貨建クレジット資産やリスク性資産等への投資をさらに拡大することで、 リスクの総量をコントロールしつつ、収益力向上を図る方針



2021年度運用方針

国内金利リスク削減を着実に進めるとともに、資産運用リスクの総量を増やさずに、 低金利環境下における収益力向上のためにクレジット資産や国内外株式への投資を拡大

2021年度 運用方針

ALM運用ポートフォリオ

バランス運用ポートフォリオ

資産運用 収益力向上

- ・ヘッジコストに留意しつつ、外貨建クレジッ ト資産への平準投資
- 非伝統的資産の投資対象拡大

リスク コントロール の強化

- ・金利動向を踏まえた超長期債への着実な 投資、新たなスキームの活用検討により国 内リスク削減
- ポストコロナを見据えた銘柄選択、分散投 資の徹底

責 任 投 資 の 推 淮

- •中長期的に割安と判断できる水準で国内 外株式への投資を拡大
- ・為替・金利水準に留意しつつ、オープン外 債への投資
- ポストコロナを見据えた銘柄選択、分散投 資の徹底
- ・ダウンサイドリスクに備え、株式や為替の ヘッジ・ポジションの構築・維持

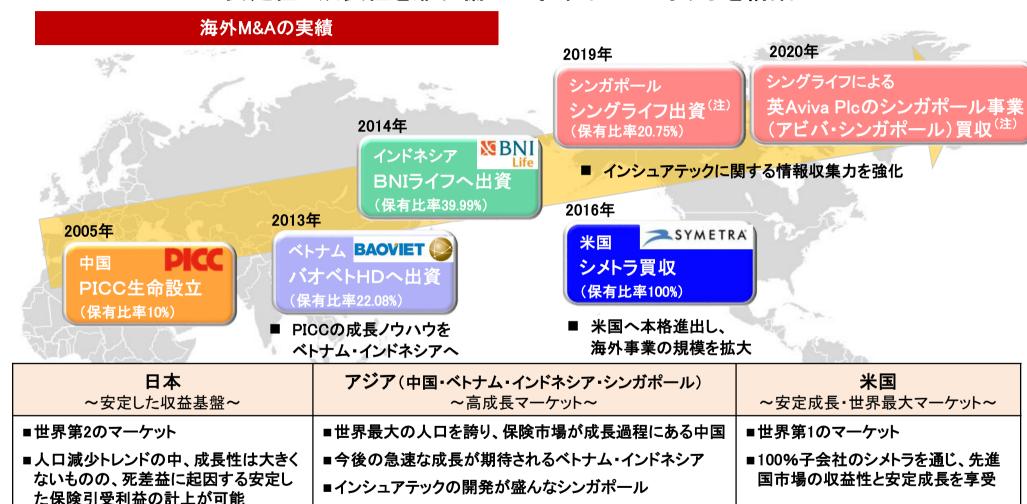
資産運用 体制の強化

- ・外部運用会社の活用とトレーニー派遣等による人材育成の取り組みの一層強化
- 中期的な資産運用IT戦略の策定、体制整備
- ・シメトラの資産運用子会社への運用委託対象資産の拡大検討
- 非伝統的資産の調査研究、投資対象拡大

- (1) サステナビリティへの取組み
- ② マルチチャネル・マルチプロダクト戦略
- ③ 資産運用
- 4 海外事業展開
- ⑤ 資本政策

海外事業展開

安定した収益基盤である日本、安定的な成長を遂げるアメリカ、成長著しいアジア 安定性と成長性を兼ね備えた事業ポートフォリオを構築



(注)2019年にシングライフに出資。2020年11月にシングライフによる現地大手保険会社アビバ・シンガポールの買収と、それに伴う持株会社化に際し、当社は資本面から買収をサポートすべく、追加出資を実行。当社出資先は新設された持株会社アビバ・シングライフHDとなっている。

の技術援助を通じて、成長性を享受

■安定的な収益基盤を支えるホームマー

ケット

■チャネル展開、リスク管理、システム開発、資産運用など

米国市場での取組み(1)

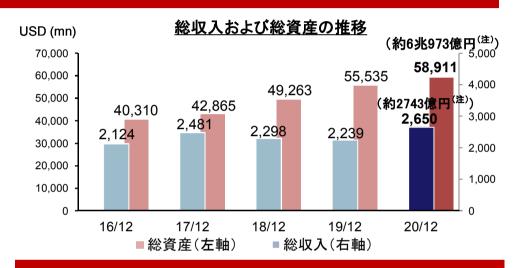
米国全土に事業展開するシメトラ 安定的な収益の享受による収益基盤の強化およびリスク分散

アメリカにおける事業展開:シメトラ(100%子会社)

- Symetra Financial Corporationの完全子会社化 【2016年2月】
- 従業員数(連結): 約1,900名

(注) 1USドル=103.50円(2020年12月末時点)

- RBC比率*(Risk Based Capital): 422%(2020年12月末)
 - * 分母となるリスク量を50%評価せずに算出
- 格付: A(S&P), A1(Moody's), A(AM Best)



保守的な投資方針 - 運用ポートフォリオの構成

<2020年12月末> リミテット・・ハ・ートナー その他、1.5% シップ。0.9% 株式, 0.2% **簡業用不動産** 担保ローン 15.6% 普通社債等 81.8% (約4兆9642億円^(注)) ■ 52.7% 格付A以上 合計: 479億ドル ■ 97.0% 投資適格以上

シメトラとのシナジー効果

商品開発

・同社の主力商品のひとつである インデックス年金を日本において発売

資産運用

- ・マーケット情報や個別銘柄に関する情報共有 を実施、シメトラを通じて社債を発注
- -2019年度下期よりシメトラの投資顧問子会社を 通じた投資適格社債の資産運用委託を開始

IT

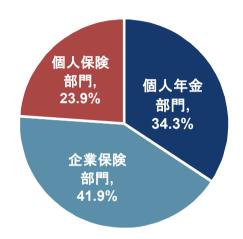
・シリコンバレーの拠点に両社から人材を派遣 し、FinTechに関する情報を収集

米国市場での取組み②

バランスの取れた事業ポートフォリオで、各事業部門の業績は堅調に推移

バランスの取れた事業ポートフォリオ

<2020年12月期経常収入の部門別内訳>



収支の状況

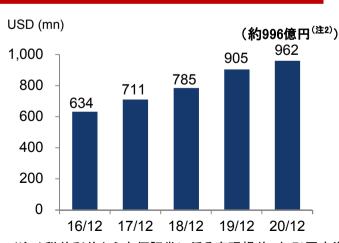
USD (mn) 2020年

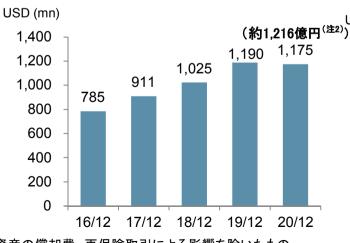
項目	12月期	12月期	前年比 増減率
調整税前営業利益 ^(注1)	172.3	130.4	(24.3%)
企業保険部門	33.9	12.9	(61.9%)
個人年金部門	137.8	128.8	(6.5%)
個人保険部門	24.6	8.7	(64.6%)
その他	(24.0)	(20.0)	ı
営業外損失	(549.6)	(290.3)	ı
有価証券に係る実現損益	(63.3)	(37.4)	_
無形固定資産の償却	(87.3)	(143.2)	-
再保険取引による影響	(399.0)	(109.7)	ı
経常損失	(377.3)	(159.9)	-
法人税	111.8	68.4	-
当期純損失	(265.5)	(91.5)	_

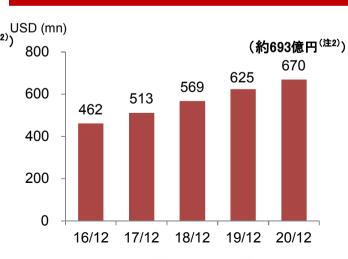
個人年金部門 経常収入

企業保険部門 経常収入

個人保険部門 経常収入







(注1)税前利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

(注2) 1USドル=103.50円(2020年12月末時点)

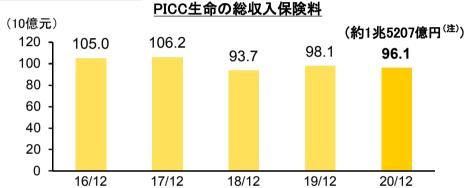
アジア市場での取組み(1)

アジア各国の市場では現地有力企業と提携 各出資先の業績は安定的に推移、当社の利益にも貢献

中国

■ 中国人民人寿保険股份有限公司(PICC Life Insurance Company)

の設立【2005年11月】



インドネシア

■ Bank Negara Indonesia (BNI)の子会社BNI Lifeへの出資【2014年5月】

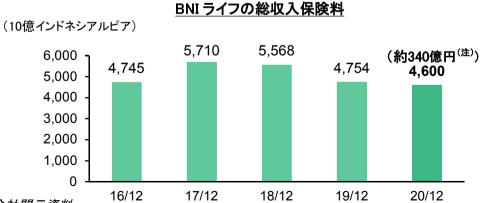
ベトナム

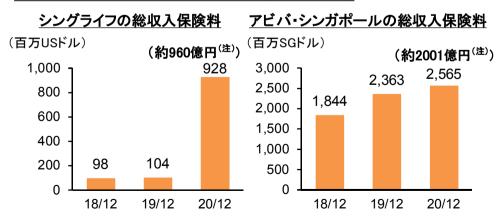
■ バオベトホールディングス(Bao Viet Holdings)への出資【2013年3月】



シンガポール

■ アビバ・シングライフHDへの出資(注1)【2019年6月】





出所:会社開示資料

(注1)2019年6月にシングライフへ出資、2020年11月にシングライフによるアビバ・シンガポールの買収・持株会社化に伴い、新設のアビバ・シングライフ HD(持株会社)に出資先が変更されると共に、同社に追加出資している

(注2)1元=15.81円、1ベトナムドン=0.004468円、1インドネシアルピア=0.0074円、1USドル=103.50円、1SGドル=78.01円(2020年12月末時点)あなたの未来を強くする

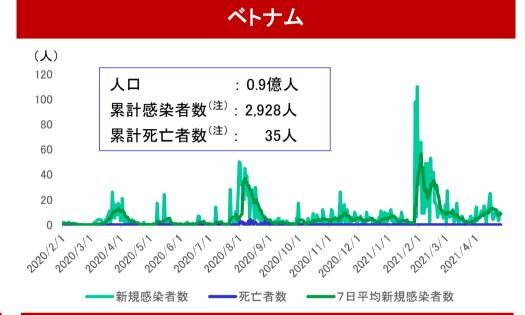
アジア市場での新型コロナウイルス感染拡大状況



インドネシア



出所: Our World in Dataより当社作成 (注) 2021年4月末時点。



シンガポール



アジア市場での取組み②

2019年6月、シンガポールの新興生保シングライフを関連法人化

2020年11月にシングライフによる、英国大手保険Aviva Plcのシンガポール事業(アビバ・シンガ ポール)の買収・持株会社化に際し、当社は追加出資により資本面から買収をサポート

アビバ・シングライフHD(シングライフ、アビバ・シンガポールの2生保事業)の特徴

- 東南アジア市場での高い成長性の享受
 - デジタル化したオペレーションの特徴を活かして、ビジネス モデルを東南アジア各国に展開していく計画。計画の一環 として、同社はフィリピンにて現地資本との合弁会社シング ライフ・フィリピンを設立し2020年9月に本格開業
 - ・シンガポール国内においては、2020年11月に英国大手保 険Aviva Plcのシンガポール事業(アビバ・シンガポール)を 買収。当社は本件取引に合わせて追加出資を実施。これに 伴い持株会社化を実施し、当社出資先は新設されたAviva Singlife Holdings Pte. Ltd.に変更(出資比率: 20.75%)。デジ タルに強みをもつシングライフと、150万名の顧客基盤を有 し、フィナンシャルアドバイザーチャネルに強みをもつアビ バ・シンガポールの2社間の更なる融合を目指し、今後、両 社の事業統合を予定

- デジタルテクノロジーを徹底活用(シングライフ)
 - ローコストオペレーションと顧客サービス向上の観点から、 デジタルテクノロジーの徹底活用を戦略とする
- 革新的商品「シングライフアカウント」の提供
 - ・アプリのみで加入可能で、アカウント資金をデビットカード で利用ができるという、貯蓄・決済・保険機能が備わった 「シングライフアカウント」を提供、利便性の高さから想定を 大きく上回る販売量を確保。今後も機能の追加・改善によ リデジタルスペースでの保険金融エコシステム構築を目指 すとともに、他商品のクロスセル強化に取り組んでいく
- 総合的な金融プラットフォームの提供を目指す
 - ・フィナンシャルアドバイザーおよびダイレクトチャネルを中 心に、生命保険、医療保険、損害保険等、幅広い商品を 提供。総合的な金融ソリューションの提供を目指す

会社概要

■ シングライフ

			
会社名	Singapore Life Pte. Ltd.		
代表者	Walter de Oude		
総資産	1,096百万米ドル (約1,134億円)		
保険料等収入	928百万米ドル (約960億円)		

■ アビバ・シンガポール

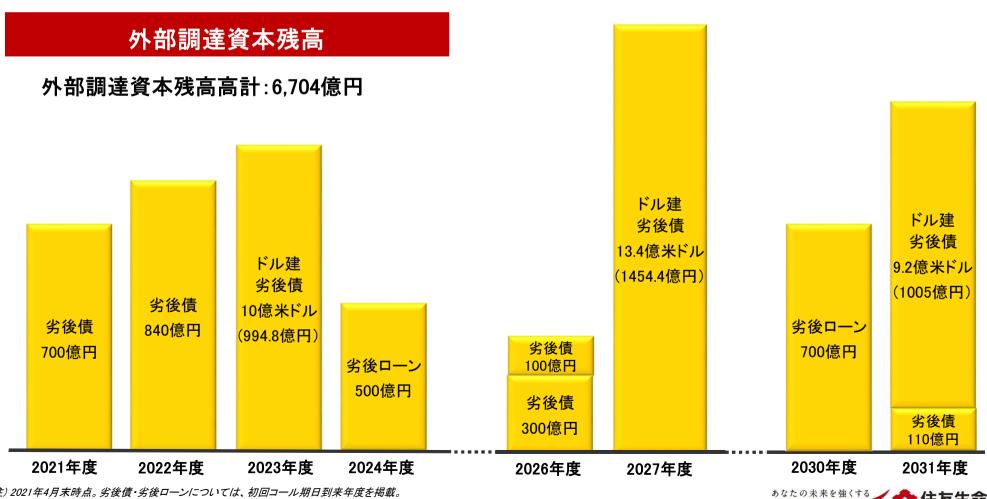
会社名	Aviva Ltd
代表者	Nishit Majmudar
総資産	11,906百万SGドル(約9,287億円)
保険料等収入	2,565百万SGドル(約2,001億円)

- (1) サステナビリティへの取組み
- ② マルチチャネル・マルチプロダクト戦略
- ③ 資産運用
- 4) 海外事業展開
- ⑤ 資本政策

外部資本の状況

外部調達の考え方

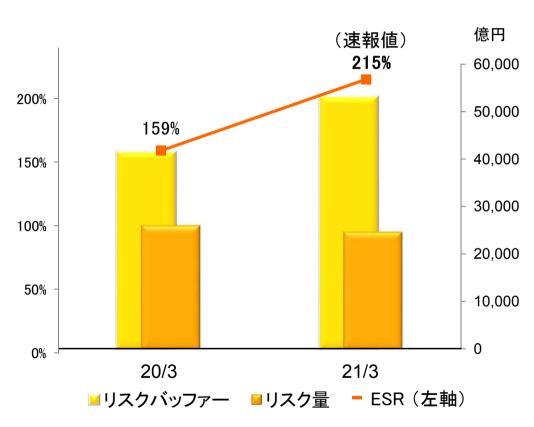
自己資本の構築にあたっては、内部留保の充実を基本とし、外部調達資本はこれを補うものと位置付けたうえで、 現行ソルベンシー規制、および将来的に導入が見込まれる経済価値ベースの資本規制を見据えて十分な資本水 準を確保する



資本充足度(経済価値ベース)の状況

将来の規制動向等の環境変化も踏まえ、リスクとリスクバッファーのバランスを適切にコントロール 2021年3月末の資本充足度(ESR、速報値)は215%

資本充足度(ESR)(注)



	20年3月末	21年3月末	年度変化
30年国債金利	0.420%	0.665%	+0.245%
TOPIX(終値)	1403.04	1954.00	+550.96
	1	2	2-1

住友生命のリスク管理体制

現在

監督当局規制ベースのリスク管理

・ソルベンシー・マージン比率 等



内部管理(経済価値)ベースのリスク管理 (2009年度~)

- ・ESRのモニタリング 自己資本等の充実度の確認
- ・ストレステストの実施 複数のリスクシナリオを想定し、影響を確認

将来(経済価値ベースの国内規制、最短2025年)

監督当局規制ベースのリスク管理

・現時点では、詳細は未定



内部管理(経済価値)ベースのリスク管理

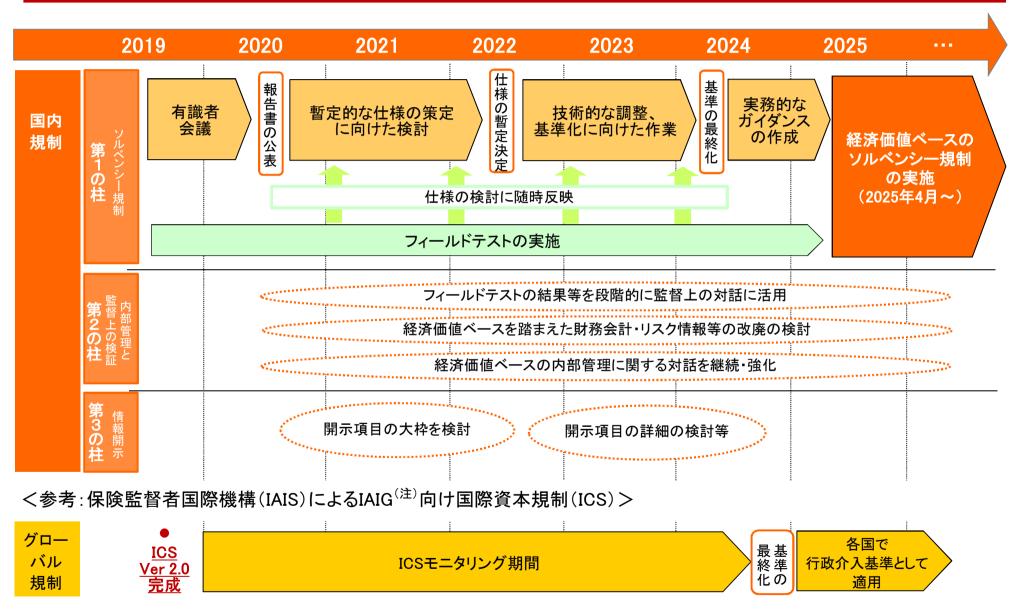
・監督当局規制を踏まえ、必要に応じ調整

(注)リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)。

あなたの未来を強くする 住友生命

将来的な経済価値ベースの資本規制の導入

有識者会議で示された国内新規制の導入スケジュール



(注)国際的に活動する保険グループ。以下の基準をもとに監督当局が選定。①活動地域3ヶ国以上、かつ、保険料収入の海外比率が10%以上、②総資産500億米ドル以上、または、保険料収入が100億米ドル以上

LIBOR公表停止対応

外部資本のうちLIBOR参照銘柄残高

<LIBOR参照銘柄残高>

	項目	銘柄数(注2)	残高
F.	LIBOR参照銘柄	10銘柄	2,550億円
	劣後債 (注1)	9銘柄	2,050億円
	劣後ローン	1銘柄	500億円
米	ドルLIBOR参照銘柄	2銘柄	約 2,450億円
合計		12銘柄	約 5,000億円

<償還スケジュール>

劣後信・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載。



(注1) 2021年6月29日に初回コール期日を迎える国内私募劣後債2銘柄700億円について、期限前償還を行うことを2021年4月30日に公表済み(電子公告 https://www.sumitomolife.co.jp/densikoukoku/) (注2) 券面額の相違する銘柄(例、A号、B号)は別々にカウント (注3) 米ドルLIBORは1週間物・2か月物を除き2023年6月末に公表停止

対応方針

く既発債>

国内債券	・ 仮に初回の期限前償還を行使しない場合には、期限前償還に関する通知可能期間の開始以降、 LIBOR参照金利期間までに契約変更の手続きを行う。
外国債券	・ 準拠法であるNY州法の改正法案が4月に成立。当事者間の合意がなくともARRCの推奨する金利を 強制適用する内容であり、個別の対応は行わない。

<新発債>

✓ 円建・ドル建ともに、国債金利を参照する金利ストラクチャーを継続して採用する予定

同年限の指標国債利回り十当初スプレッド

5年国債利回り+当初スプレッド+100bps

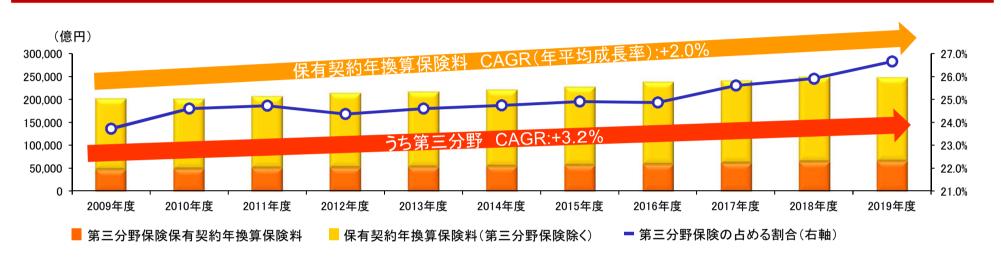


Ⅲ. 付属資料

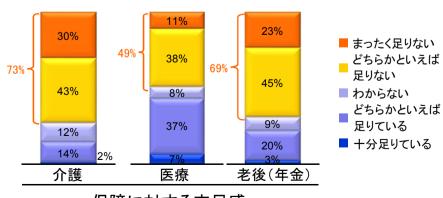
国内生命保険市場について

国内生命保険市場は第三分野の牽引で過去10年間年率2.0%成長

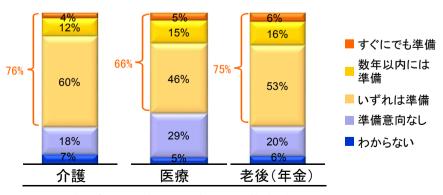
保有契約年換算保険料^(注)の推移



生活保障に関する調査結果(令和元年度)



保障に対する充足感



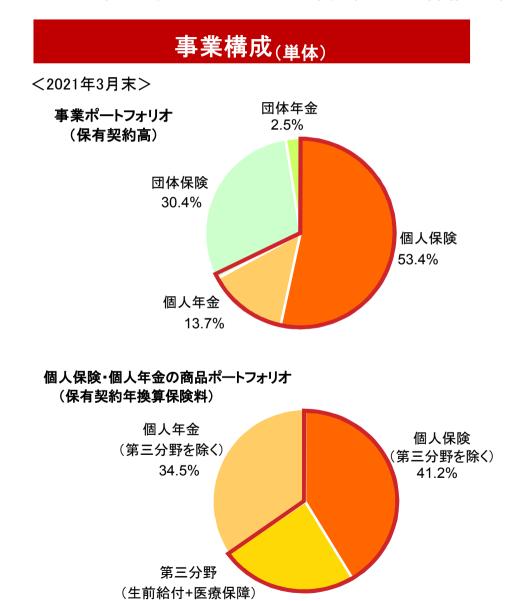
保障に対する今後の準備意向

出所: 生命保険協会、公益財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」

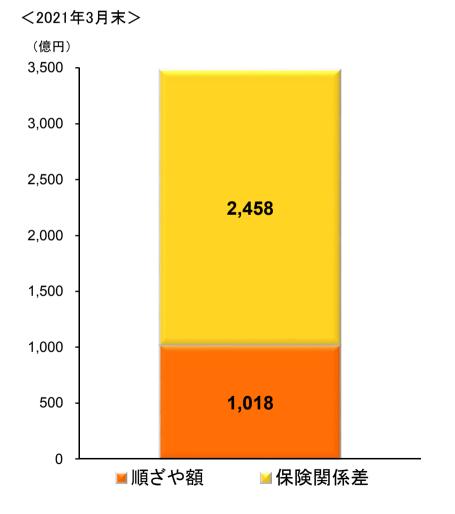
(注)かんぽ生命を除く

魅力的なビジネスモデル

収益性の高い個人保険分野の保障性商品を中心に幅広い保険商品を提供 低金利下においても、安定的な保険引受利益を中心とした質の高い収益を実現



保険関係差・順ざや額(単体)



24.3%

「スミセイ中期経営計画2022」(2020-2022)の改定

中期経営計画 改定の趣旨

- 新型コロナウイルスの流行により、対面でお客さまに寄り添い保険をお届けするという当社の強みが発揮できない 状況が継続
- ニューノーマルの時代を見据えると、新たな生活様式への適応や働き方の変革が求められる中、お客さまの非対面でのコミュニケーションに対するニーズや健康に対する意識がより一層高まることが予想され、社会の変化がより大きく急速に進んでいくことを想定
- 当社がニューノーマルの時代においても、「安心」や「健康」といった生命保険業の本質における存在価値を感じていただける会社であり続け、変化への対応とそれを可能とするための投資余力を確保するための既存業務からの大胆なリソースシフトを推し進めていくことをお約束するために、中期経営計画の見直しを実施

中期経営計画 改定内容

- お客さまにより一層寄り添い続ける会社であるための対応
- ・これまでの「人ならでは」の価値に「デジタル」を融合することで、お客さまの状況・状態・嗜好にあわせたサービスをご提供
- 健康意識の高まりに対する対応
- ・健康増進活動をより一層サポートしていくための"住友生命「Vitality」"のレベルアップ
- 従業員の安全確保と働き方の革新への対応
- ・職員の安全を確保した上、働く場所や時間にとらわれず生産性高い働き方を実現するための勤務環境の整備
- ■新たな取組みを支えるための既存業務の抜本的な見直し
- ・ビジネスモデルの変革に向けた既存業務の大幅削減によるリソースシフト
- 計数目標の修正

「Vitality健康プログラム」の仕組み

Discoveryが提供する「Vitality」を、日本人の生活習慣等に適したプログラムに 健康増進への取組みを3つのステップを通じて応援、楽しみながらの健康増進活動をサポート

Vitality健康プログラムの仕組み

Step(1) 健康状態を把握する

- まずは健康状態を知るための 活動でポイントを獲得
- ・健康状態を知るための特典 (リワード)

Step(2) 健康状態を改善する

- いつもより少し多く歩くなど、 健康的な活動でポイントを 獲得
- 健康状態を改善するための 特典(リワード)

Step(3) 特典(リワード)を楽しむ

- ・健康増進活動への取組みに 応じた特典(リワード)
- •健康増進活動を継続する モチベーション向上へ

ステータス判定



ブルー 0pt~



ブロンズ 12,000pt~

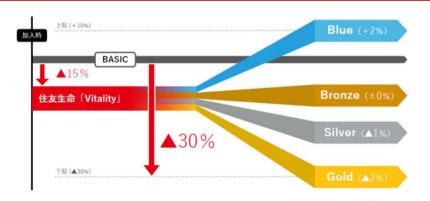


シルバー 20.000pt~



ゴールド 24.000pt~

保険料変動イメージ



Vitalityのグローバル展開

DiscoveryはVitalityプログラムを世界26の国と地域で約2,170万人に提供(2020年12月末時点) 住友生命はDiscoveryと日本における独占契約を締結

「Vitality」のグローバル展開



※「ポイント付与基準」や「ステータス判定」等は地域により異なる

<Discovery 会社概要>

設立	1992年
代表者	Group Chief Executive エイドリアン ゴア (Adrian Gore)
本社所在地	南アフリカ共和国 ハウテン州 ヨハネスブルグ区 サントン
上場	ョハネスブルグ証券取引所上場
総資産 ^{注(2020年6月末時点)}	210,328百万南アフリカランド(1兆5,606億円)

(注) 1南アフリカランド=7.42円(2021年3月31日時点)。決算日は6月30日。

メディケア生命・保険ショップ事業

メディケア生命は2021年3月に保有契約件数が100万件を突破 保険ショップは住友生命本体では捉えることのできないお客さまとの接点

メディケア生命



<主要指標(2021年3月末)>



住友生命グループの保険ショップ

- ■いずみライフデザイナーズ【2009年10月設立】
- ✓ 来店型保険ショップ「ほけん百花」を運営
- ✓ 女性が主体のきめ細かなコンサルに加え、 質の高いアフターサービスを提供



- ■保険デザイン【2017年7月子会社化】
- ✓ 来店型保険ショップ「保険デザイン」を運営
- ✓関西エリアに密着した店舗展開



- ■マイコミュニケーション【2018年1月関連会社化】
- ✓ 来店型保険ショップ「保険ほっとライン」を運営
- ✓ 独自の募集人教育ノウハウ **〈〉 保険はっとライン**。



- ■エージェント【2018年1月関連会社化】
- ✓ 損保販売を主力とした保険代理店
- ✓ 損保販売に係るノウハウ



アイアル少額短期保険株式会社

2019年8月、アイアル少額短期保険株式会社の株式を取得、子会社化 住友生命、メディケア生命、アイアル少額短期保険の3社による機動的な商品開発体制を構築

少額短期保険業とは

一定の事業規模の範囲内において、保険金額が少額、保険期間1年(第二分野については2年)以内の保険で保障性 商品の引受のみを行う事業

<保険会社と少額短期保険会社の主な規制の違い>

	保険会社	少額短期保険会社	
参入要件 金融庁長官による免許制		財務局による登録制	
事業規模 制限なし 年間収受保険料5		年間収受保険料50億円以下(注1)	
商品審査 認可(一部届出)		届出	
保険金額の上限(本則)	制限なし	保険区分に応じて、1被保険者について引受け る保険金額の上限あり(最大1,000万円)	
保険期間の上限	制限なし	1年(第二分野は2年)	

(注1)1事業年度に収受する保険料に、再保険返戻金・再保険手数料を加算し、再保険料・解約返戻金を控除して算出

アイアル少額短期保険 会社概要

会社名	アイアル少額短期保険株式会社(注2)
設立	1984年4月
代表者	代表取締役社長 安藤 克行
本社所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町1-3
資本金	29,942万円 (注3)

アイアル少額短期保険の強み

「マーケットのニーズに合ったオリジナル保険の開発」を コンセプトに、これまでも様々なユニークな商品を開発



「ウェルエイジングサポートあすのえがお」の提供

介護に関するトータルコーディネートを実現する介護関連サービスをアクサ生命と共同で開発 2021年4月1日より、全国で提供開始

アクサ生命との提携の進捗状況

- •2018年10月 介護関連サービスの共同研究および共同利用 についての業務提携に基本合意
- -2019年10月 「ウェルエイジングサポートあすのえがお」を 一部地域にて提供開始
- •2020年4月 「ウェルエイジングサポートあすのえがお」の サービスメニューを拡充
- •2021年4月 「ウェルエイジングサポートあすのえがお」を 全国で提供開始

「あすのえがお」主なサービス

あすのえがお専用コールセンター

- ◇介護に関する様々な相談に対応
- ◇介護施設を紹介・案内
- ◇公的介護保険制度に関する相談に対応

電話の相談内容 に応じて紹介

介護施設の対面 コンサルティング

介護予防・ QOL向上 支援サービス

介護•生活支援 サービス

資産管理支援 サービス

あなたの未来を強くする





シメトラ再保険取引による影響

所得年金の出再によるGAAP会計上の影響は、前年比減少

再保険取引の概要

- -2018年9月、長期の金利リスクを内包する賠償年金を含む所 得年金の既契約ブロックについて、再保険を用いてリスクを 計外に 移転
- 出再する既契約ブロックの責任準備金および対応する資産 をシメトラに留保する再保険形式(修正共同保険式再保険 <Modified Coinsurance>)
- ・既契約ブロックに対応する債券のSAPベースの投資収益等 は再保険会社に帰属
- 当該ブロックの債券の売買は再保険会社の指図により実施

再保険取引による効果

経済 価値	・EVの押上げ効果(44億円)
SAP 損益	・契約締結時の金利環境を前提とした場合 に見込まれていた追加責任準備金の積立 リスクを遮断したことで将来のSAP損益の 悪化を回避
健全性	・RBC比率の改善 ・株式保有に伴うリスクを削減

再保険取引のGAAP会計に与える影響

- 【前提①】GAAP会計ルールにより、既契約ブロックの債券 含み益増減に対応する額が組込デリバティブの 価値変動(再保険会社に引き渡すべき未払費用 相当額)として、PLに損失計上される。
- 【影響①】 金利低下により、GAAP上の損益にマイナスの 影響(金利上昇局面ではプラスの影響)が生じる
- 【前提②】 既契約ブロック内の損益は再保険会社に四半期 毎にSAPベースで転嫁され、SAP収支には中立。 一方、住友生命による買収(PGAAP適用)時にシ メトラの保有債券の簿価を洗い替えた影響により、 GAAP上の簿価がSAP上の簿価より高い。
- 【影響②】債券の売却や償還に伴い、GAAP上の損益にマ イナスの影響が生じる

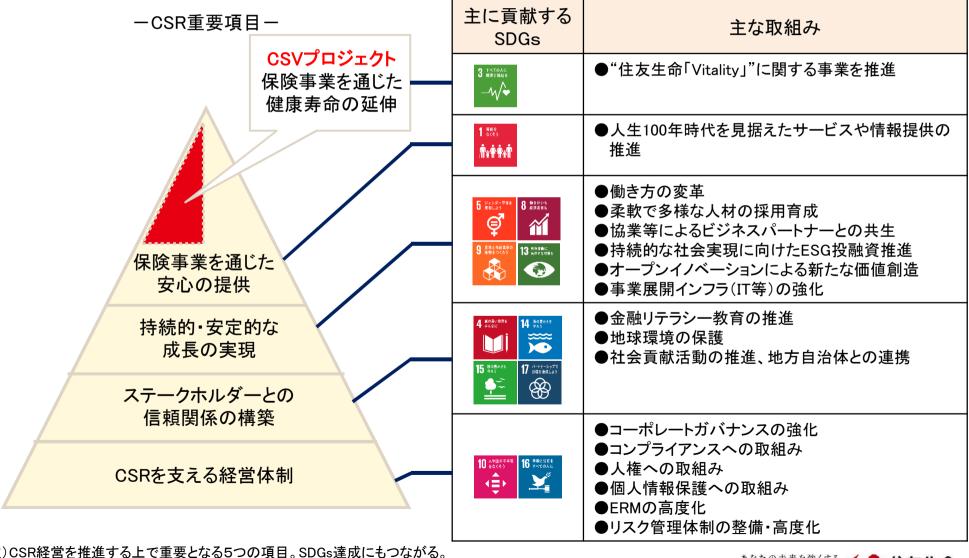
(百万米ドル)

項目	2019年 12月期	2020年 12月期	前年比 増減率
調整税前営業利益(注)	172.3	130.4	(24.3%)
営業外損失	(549.6)	(290.3)	_
有価証券に係る実現損益	(63.3)	(37.4)	_
無形固定資産の償却	(87.3)	(143.2)	_
再保険取引による影響	(399.0)	(109.7)	_
経常損失	(377.3)	(159.9)	_
法人税	111.8	68.4	_
当期純損失	(265.5)	(91.5)	_

SDGs達成への貢献(1)

本業である保険事業の健全な運営とその発展を通じて、豊かで明るい長寿社会の実現に 貢献することを目指し、CSR経営を推進

CSR重要項目^(注)と当社が主に貢献するSDGs



SDGs達成への貢献②

サステナビリティに関する取組みを推進することを目的に、「サステナビリティ推進協議会」を設置 "住友生命「Vitality」"を通じて健康長寿社会へ貢献することを軸に、SDGs達成に向けた取組みを推進

サステナビリティ推進協議会

SDGsをはじめとする社会・環境課題の共有、 および課題解決に向けた取組みを推進

取締役会



経営政策会議



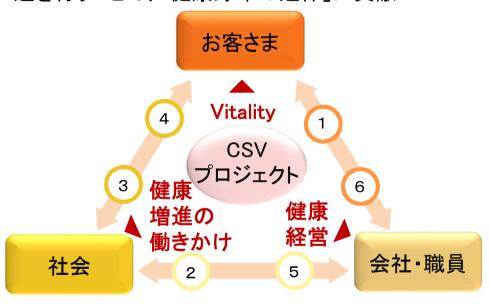
サステナビリティ推進協議会 (事務局:企画部、ブランドコミュニケーション部)

サステナビリティに関する取組みの推進

- SDGs達成に向けた取組みの協議および振返り
- 社会・環境課題に関する情報共有 等

CSV^(注)プロジェクト

健康増進型保険"住友生命「Vitality」"を軸に、社 会全体への健康増進の働きかけ、健康経営の推 進を行うことで、「健康寿命の延伸」に貢献



- ① Vitalityを通じて、お客さまの健康増進に寄与
- ② 世の中に健康増進の重要性・価値を啓発
- ③ お客さまの健康増進を通じて「健康長寿社会」に貢献
- ④ 健康増進の重要性・価値を理解いただいた方が新たなお客さまに
- ⑤ 社会に役立ち、社会から必要とされ、誇り・やりがいが醸成
- ⑥ 健康を応援する存在としてのポジティブな評価

(注)CSVとは「Creating Shared Value」の略語で、「共有価値の創造」を意味しており、本業で社会的課題に取り組み、「社会問題の解決」と「企業価値の向上」を両立 させることを指しております。 ◆住友生命 54

有価証券含み損益(一般勘定)

一般勘定全体の含み損益は3兆6941億円

一般勘定有価証券の含み損益(単体)

(単位:億円)

			2020年	2021年3月末			
			3月末		簿価 時価	含み損益	
			含み損益	簿価			前年度末 対比増減
有価	証券	**	3 4641	28 0774	31 7715	3 6941	+ 2299
	満期	保有目的の債券	3232	1 5907	1 8521	2613	▲ 618
	責任	· 準備金対応債券	2 0028	12 4709	14 0680	1 5971	▲ 4056
	その	他有価証券	1 1624	13 9635	15 8044	1 8409	+ 6784
		公社債	768	2 4772	2 5297	525	▲ 243
		株式	5990	1 1156	2 3382	1 2225	+ 6235
		外国証券	4840	9 0961	9 6180	5219	+ 378
		その他の証券	▲ 59	3490	3871	380	+ 440

※売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

<マーケットの状況>

	20年3月末	21年3月末	年度変化
TOPIX(終値)	1403.04	1954.00	550.96
(月中平均)	1385.57	1947.82	562.25
新発国債利回り10年	0.010%	0.090%	0.080%
20年	0.310%	0.475%	0.165%
ドル・円	108.83	110.71	1.88
ユーロ・円	119.55	129.80	10.25
	<u>(1)</u>	2	(2)-(1)

<資産の含み損益がゼロとなる水準(_{単体)}>

	21年3月末時点
国内株式(日経平均)	13,900円台
国内株式(TOPIX)	920ポイント台
国内債券(10年金利)	0.9%台
外国証券(為替・ドル円換算)	106円台

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

(単位:億円)

		(+ ± . \text{\tin}\text{\tett{\text{\text{\text{\texi}\text{\texit{\texit{\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\texit{\text{\texi}\texitt{\texit{\texi{\texi}\texit{\texitit{\texit{\texi{\texi{\texi{\texi}\texi{\tet
項目	2020年3月末	2021年3月末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4 2645	5 1783
基金等	5051	5164
価格変動準備金	7877	8838
危険準備金	4191	5109
一般貸倒引当金	7	34
(その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	1 1716	1 8804
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	960	1030
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△ 57	2
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7964	7910
負債性資本調達手段等	4999	5699
控除項目	△ 768	△ 1522
その他	702	711
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	9802	1 2007
保険リスク相当額 R ₁	918	906
巨大災害リスク相当額 R ₆	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	810	826
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	0	0
予定利率リスク相当額 R ₂	1887	1815
最低保証リスク相当額 R ₇	60	48
資産運用リスク相当額 R ₃	7474	9747
経営管理リスク相当額 R ₄	223	266
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2)×(B) × 100	870.0%	862.5%

住友生命の調達一覧

調達一覧

発行日	市場	年限	満期日	発行額	初回コール	利率	証券格付
劣後債							
2013年9月20日	144A/RegS	60年	2073年9月20日	10億米ドル	2023年9月20日	2023年9月まで6.50%、その後 3mUSDLIBOR+444bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 S&P: A-
2016年6月29日	国内私募	60年	2076年6月29日	700億円	2021年6月29日	2021年6月まで0.84%、その後 2026年6月まで6m¥LIBOR+90bps 2026年6月以降6m¥LIBOR+190bps	R&I: A
2016年6月29日	国内私募	60年	2076年6月29日	300億円	2026年6月29日	2026年6月まで1.04%、その後 2026年6月以降6m¥LIBOR+195bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	840億円	2022年12月21日	2022年12月まで1.13%、その後 2026年12月まで6m¥LIBOR+95bps 2026年12月以降6m¥LIBOR+195bps	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	100億円	2026年12月21日	2026年12月まで1.30%、その後 2026年12月以降6m¥LIBOR+199bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	110億円	2031年12月21日	2031年12月まで1.55%、その後 2031年12月以降6m¥LIBOR+200bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2017年9月14日	144A/RegS	60年	2077年9月14日	13.4億米ドル	2027年9月14日	2027年9月まで 4.00%、その後 3mUSDLIBOR+299.3bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 Fitch: A-
2021年4月15日	144A/RegS	60年	2081年4月15日	9.2億米ドル	2031年4月15日	2031年4月まで 3.375%、その後 5年米国債金利+274.7bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 S&P: A-
劣後ローン							
2019年6月26日	国内 (証券化)	60年	2079年6月21日	500億円	2024年6月21日	2024年6月まで0.66%、その後 2029年6月まで6m¥LIBOR+71bps 2029年6月以降6m¥LIBOR+171bps	R&I: A
2020年10月20日	国内 (証券化)	60年	2080年10月15日	700億円	2030年10月15日	2030年10月まで1.105%、その後 2030年10月以降5年国債金利+208bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A

主要な業績の状況

主要な業績の状況(住友生命グループ)

(単位:億円)

								(十一年・1811)
	グル 一 プ 2021年3月末	前年度末比 増減率	住友生命 2021年3月末	前年度末比 増減率	メディケア 2021年3月末	前年度末比 増減率	シメトラ 2020年12月末	前年度末比増減率
保有契約年換算保険料	2 8044	▲0.1%	2 2866	▲0.7%	551	33.0%	4625	0.0%
	グループ 2021年3月期	前年比增減率	住友生命 2021年3月期	前年比增減率	メディケア 2021年3月期	前年比増減率	シメトラ 2020年12月期	前年比 増減率
新契約年換算保険料	1907	▲ 5.9%	949	▲ 13.5%	165	209.3%	792	▲ 9.6%
	グループ							
	(連結) 2021年3月末	前年度末比 増減	住友生命 2021年3月末	前年度末比 増減	メディケア 2021年3月末	前年度末比 増減	シメトラ 2020年12月末	前年度末比 増減
ソルベンシー・マージン比率	862.5%	▲ 7.5pt	840.5%	▲ 33.1pt	2298.5%	▲ 51.9pt	_	_
EEV	4 4892	9050	4 6625	9201	2082	615	1849	▲614
	グループ 2021年3月期	前年比增減	住友生命 2021年3月期	前年比增減	メディケア 2021年3月期	前年比增減	シメトラ 2020年12月期	前年比 増減
新契約価値	676	4 463	514	▲ 612	218	165	▲ 56	▲ 15

⁽注)グループEEVは、住友生命のEEVにメディケア生命およびシメトラのEEVを加え、住友生命が保有するメディケア生命およびシメトラの株式の簿価を控除することにより算出。シメトラの決算日は、12月31日(為替レートについて、2020年12月末は1ドル=103.50円にて換算)。

財務諸表(主要項目)

〇連結損益計算書

	2021年3月期						2020年12月期	
	連結	前年比增減率	住友生命 (億円)	前年比增減率	メディケア (億円)	前年比增減率	シメトラ	前年比 増減率
経常収益	3 5177	0.9%	3 1089	0.8%	512	20.3%	2 650	18.3%
経常費用	3 3994	▲ 1.4%	2 9533	▲ 1.2%	717	42.8%	2 810	7.4%
経常利益	1182	214.5%	1556	63.6%	▲205	-	▲159	_
当期純剰余	269	417.8%	547	10.9%	▲152	_	▲ 91	_

○連結貸借対照表

品具旧刈炽衣 ————————————————————————————————————			2020年12月末					
	連結 (億円)	前年度末比増減率	住友生命 (億円)	前年度末比 増減率	メディケア (億円)	前年度末比増減率	シメトラ	前年度末比増減率
資産の部合計	41 0940	6.3%	35 4007	7.4%	2592	15.4%	58 911	6.1%
負債の部合計	38 9902	5.2%	33 2631	6.2%	2312	15.2%	53 848	5.2%
純資産の部合計	2 1038	34.3%	2 1376	30.4%	279	17.0%	5 063	16.8%

- (注1)シメトラについては、米国会計基準で作成した財務諸表の数値。経常収益、経常費用および経常利益にはそれぞれ総収益、総費用および税引前利益を記載。 決算日は、12月31日。
- (注2) 当期純剰余の連結は、親会社に帰属する当期純剰余。
- (注3) 増減率は、対象とする数値が正の値の場合のみ記載。

💠 住友生命保険相互会社

【本資料に関するお問い合わせ先】

住友生命保険相互会社 企画部 資本戦略室

E-mail: sumisei_ir@am.sumitomolife.co.jp

本資料の作成にあたり、住友生命保険相互会社(以下「住友生命」または「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、それらの情報および本資料の正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。決算数値等の詳細は当社の決算資料等をご覧ください。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。